

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法教育の推進			担当部局	大臣官房司法法制部			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課			司法法制課長 西山卓爾		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民一人ひとりが、法や司法の役割を十分に認識し、法やルールにのっとりた紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、裁判員制度を始めとする司法の国民的基盤を確立することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	法曹関係者、教育関係者、有識者等で構成する法教育推進協議会及び教材作成部会(以下「協議会等」という。)を開催し、法教育に関する最新情報の共有を図り、協議内容等を公開して広く情報提供を行い、教育現場で使用する教材の作成等を行うとともに、法教育の意義についての理解を広め、法教育の実践が拡大するよう、法教育に関する広報活動や法教育活動に対する協力・支援等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	16	14	14	10	0			
	執行額	12	9	6						
執行率(%)	75%	64%	43%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成 果目標の 設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由及 び定量的 な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		本事業の成果は、国民一人ひとりが、法や司法の役割を十分に認識し、法やルールにのっとりた紛争の適正な解決を図る力を身に付けること等であるが、法教育の普及・啓発を行うこととの直接の因果関係を分析することは困難であるため。			法教育推進のため、法曹関係者と教育関係者が密接に連携し、協議会等において充実した協議、情報交換を行い、更なる普及・充実に向けた取組を実施することを目標とする。 なお、25年度から27年度にかけては、協議会等において、小中学生向けの法教育教材を作成するとともに、高校生向け教材作成に向けて実践状況調査を行っている。					
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		法教育の推進、実践拡大のため、平成29年度までに新たな教材を作成することとし、協議会等において協議・検討を行う。	協議会等の開催回数	実績	回	5	7	5	-	-
			目標値	回	5	7	5	-	10	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	法教育授業実施回数			活動実績	回	2,992	3,325	2,947	-	
				当初見込み	回	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	協議会等の開催に係る執行経費/協議会等の開催回数			単位当たり コスト	千円	198	219	195	-	
				計算式	千円/回	992/5	1,538/7	977/5	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		3							
	職員旅費		1							
	委員等旅費		2							
	庁費		4							
	計		10	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法教育の推進(I-2-(4))								
	施策	法教育の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		協議会等の開催実績	実績値	回	5	7	5	-	-	
			目標値	回	5	7	5	-	-	
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		法教育授業実施回数	実績値	回	2,992	3,325	-	-	-	
			目標値	回	2,992	3,325	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>法教育の推進のためには、法曹関係者と教育関係者が連携して取り組む必要があり、各界の代表や有識者で構成される協議会等を開催して密接な連携を図り、協議・情報交換等を実施することや、学校における法教育の実践状況等を調査し、同協議会等において、既存の教材の改定や新規教材の作成を行うことが有用であることから、協議・情報交換等を密接に行うことを目標とし、協議会等の活動状況を測定指標とした。</p> <p>また、法教育の推進のためには、具体的な法教育活動(教材作成、授業実施、地域ごとの法教育推進プロジェクトの企画立案等)に対する協力・支援を行うとともに、国民の意識、関心を高めるべく、幅広い層を対象にした広報活動等を行う必要があることから、これらを積極的に実施することを目標とし、その実施状況により達成度合いを評価することとした。</p>									
	改革項目	分野:	-							
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人ひとりが法や司法の役割を十分に認識し、適正に紛争解決を図る力を身につけるとともに、裁判員制度を始めとする司法の国民的基盤確立を図ることを目的とした事業であるところ、これまでも法教育授業を実施するなどして法教育の推進に向けた成果を挙げてきているものの、未だ学校現場等では必ずしも十分に浸透しているとは言い難い現状もうかがえることから、これまで以上に法教育の更なる普及・充実に向けた取組が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広く国民一般を対象としている事業の目的に照らし、国が積極的に助言・支援等を行う必要性がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	司法制度改革の成果の定着に向けた取組みとして、法教育の推進は必要かつ適正な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	総合評価入札の実施に当たっては、新規業者の参入を阻害する要因となっている応札要件等がないか仕様書を精査しており、また、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴収するなどにより、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、費用対効果を最大限に上げるべく、効果的な協議会等の開催に努めてきた結果であり、妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、いずれも事業目的に真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適切な予算執行を図るため、一般競争入札等を実施した結果に基づくもの及び協議会等における有識者等による議論の結果、当初予定していた法教育教材の作成スケジュールを見直したものであり妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	協議会等の開催に当たっては、協議事項等について、重要性及び必要性等を十分に検討した上で開催するように努めるなど、協議会等の効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	協議会等において、法教育授業のノウハウや問題点、法曹関係者・教育関係者との連携の重要性等について、協議や情報交換等を行っており、法教育の推進に資する有用な情報を共有し、活用できる最も効果的な手段・方法と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	協議会等の開催については、協議事項の突発的発生や開催の必要性等により、見込みと実績に差が生じることはやむを得ないものであるが、おおむね見込みに見合ったものと判断できる。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでに実施した法教育の実践状況に関する調査研究報告に基づき、高校生向け法教育教材の内容を協議するなど、成果物は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	法教育は、司法の国民的基盤を確立することを目的とする重要な施策であり、本件事業の実施に当たっては、協議会等における有識者の知見を活かし、更なる普及・充実に向けた有効な広報活動等を検討、実施しており、必要性、効率性、有効性のいずれも満たしている。協議会等の開催に当たっても、協議事項等について、重要性及び必要性等を十分に検討した上で開催するように努めており、効果的かつ充実した議論が実施されている。	
	改善の方向性	法教育の推進に資するため、引き続き、重要性及び必要性等を十分に検討した上で協議事項等を決定し、効果的な協議会等の開催を実現するように努めるとともに、予算執行においては、より一層効率的な執行に努めてまいりたい。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

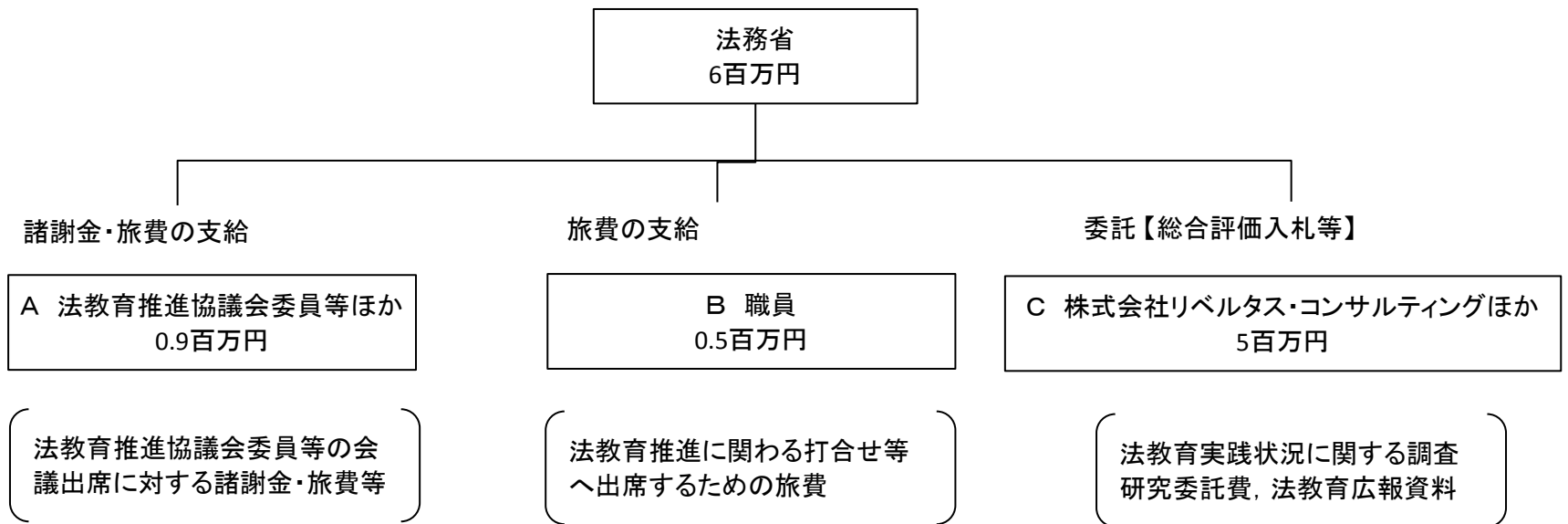
備考

・法教育の実践状況に関する調査研究報告書(専門学科及び総合学科高等学校)公開先URL
http://www.moj.go.jp/housei/shihouseido/gakkou_tyousa.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0008	平成23年度	0008	平成24年度	0008	/
平成25年度	0009	平成26年度	0008	平成27年度	0008	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位: 百万
 円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0
C.株式会社リベルタス・コンサルティング			D.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
外部委託	法教育の実践状況に関する調査研究委託	3					
計		3	計		0		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	法教育推進協議会等の会 議出席に対する諸謝金・旅 費等	0.2	-	-	-	
2	個人B	-	法教育推進協議会等の会 議出席に対する諸謝金・旅 費等	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	法教育推進協議会等の会 議出席に対する諸謝金・旅 費等	0.1	-	-	-	
4	個人D	-	法教育推進協議会等の会 議出席に対する諸謝金・旅 費等	0.1	-	-	-	
5	個人E	-	法教育推進協議会等の会 議出席に対する諸謝金・旅 費等	0.1	-	-	-	
6	麹町税務署	-	謝金の源泉徴収	0.1	-	-	-	
7	個人F	-	法教育推進協議会等の会 議出席に対する諸謝金・旅 費等	0.1	-	-	-	
8	個人G	-	法教育推進協議会等の会 議出席に対する諸謝金・旅 費等	0	-	-	-	
9	個人H	-	法教育推進協議会等の会 議出席に対する諸謝金・旅 費等	0	-	-	-	
10	個人I	-	法教育推進協議会等の会 議出席に対する諸謝金・旅 費等	0	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	0.3	-	-	-	-
2	職員A		旅費	0	-	-	-	-
3	職員B		旅費	0	-	-	-	-
4	職員C		旅費	0	-	-	-	-
5	職員D		旅費	0	-	-	-	-
6	職員E		旅費	0	-	-	-	-
7	職員F		旅費	0	-	-	-	-
8	職員G		旅費	0	-	-	-	-
9	職員H		旅費	0	-	-	-	-
10	職員I		旅費	0	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	法教育の実践状況に関する調査研究委託費	3	総合評価入札	1	95.3%	-
2	株式会社東亜東京本社	6110001022919	広報グッズ製作業務委託	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)シューエイ商行	8040001003263	広報グッズ製作業務委託	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)会議録研究所	6011101004370	会議用速記録作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社オーキッド	5010001113811	会議用飲料水(単価契約)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	